

知的障害者の親の役割から見る重層的福祉コミュニティの意義**—A市における地域生活支援システム形成の事例から—**

○十文字学園女子大学 鍛冶 智子 (会員番号 8350)

キーワード：知的障害者支援、重層的福祉コミュニティ、親の役割

1. 研究目的

知的障害者と親の関係について近年、「自立」や「親離れ・子離れ」や「ケアの社会化」などの課題が指摘されている。その背景の一つには、外部サービス利用への罪悪感やためらいといった親の心情による「抱え込み」がある。しかしもう一つには、利用可能なサービスの不足や家族ケア規範など、親がその役割を家族外に移行しづらいような環境的な問題もあり、両者が密接に連動することで知的障害者と親の間の葛藤につながる場合もある。

本研究は、入所施設からの地域移行実践に始まり長きにわたって知的障害者の地域生活支援システムを形成してきたA市を対象に、親が担っている役割やその移行のあり方を検討する。そして知的障害者の生活を支える一定の環境が整っているA市において重層的な福祉コミュニティが形成されていることを検討し、その意義を考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

A市は全国的に知的障害者の地域移行・地域生活支援の先進事例として注目されてきた地域である。本研究ではまず、①知的障害者支援の中核であるA市地域生活支援センター（以下センター）の職員へのインタビューと②A市の障害福祉行政に関わる職員へのインタビューから、センター等の実践が福祉コミュニティ形成につながってきたことを検討する。次に③A市で活動するX家族会の代表およびY家族会の副代表2名へのインタビューと④X家族会員7名へのインタビューから、親たちのA市での生活における実感や家族会の実践等から、親の役割がどのように現れているかを検討する。そしてA市における福祉コミュニティが重層的であることを明らかにし、親の役割の観点からその意義を考察する。

3. 倫理的配慮

本研究に関わる調査は、事前に立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理委員会の承認を得ており、研究協力者には事前に調査趣旨や結果の公表方法について説明して同意を得た上で行っている。また文献の引用や調査協力者のプライバシー保護等について、日本社会福祉学会研究倫理指針に則って行っている。

4. 研究結果

A市は1970年代前半に全国に先駆けてコロニーと呼ばれる大規模入所施設を誘致し、市外からも数多くの知的障害者が入所してきた。一方で施設職員は、当初から入所者たちの「まちで暮らしたい」というニーズに基づき地域への移行に取り組んできた。また「閉鎖的な施設にしない」ことを理念に、積極的に地域に向いて社会施設の利用等を行ってきた。そして職員の実践に呼応するように、センターの前身である通勤寮が行政のバックアップのもとに市立で設立（入所施設の運営法人に運営を委託）されたことで地域移行・

地域生活支援実践はより本格的になり、その過程では、一般企業での雇用機会の創出に合わせて事業主が連携できる会の発足、職員の地域自治会加入やグループホーム設立時の近隣への挨拶などを通し、地域住民を巻き込むような実践がされてきた。地域の社会資源をできるだけ活用していくことを目指した実践は、市内のアパートの空き家のグループホーム活用や、地域住民からの空いた土地の提供等にもつながっている。また知的障害者の当事者団体によるボランティア活動などもあり、知的障害者の支援だけでなく地域全体が支え合うような福祉コミュニティの形成が見出せる。ここには「福祉のまちづくり」を宣言している行政からのバックアップもあり、また近年では他市を含めた広域地区の相談事業等をA市のセンターが担うなど、支援ネットワークの拡大も見る事ができる。

そして親たちはA市を「知的障害のある子どもにとって住みやすいまち」と捉えている。この「住みやすさ」は、知的障害者が自然に日常の風景に溶け込み特異な視線を向けられないことや、地域住民が知的障害者との関わりに慣れていていることなどに表れている。福祉コミュニティが形成され、A市全体で知的障害者を支える体制ができてきており、そのことを親たちも実感しているのである。一方で支援環境が整っている中でも、「いつかはグループホーム等での生活」を考えつつ、子どもの意向も踏まえながら同居を継続している親も少なからずおり、親が中心的に支援の役割を担うことに一定の意義を持ちうる事が示唆される。またA市での福祉コミュニティ形成の過程においては、親を中心としたX家族会やY家族会もセンターと連携しながら独自の事業を実施し、知的障害者を支えるネットワークの一端を担う役割を持っていたり、合同研修会等によって家族会同士の連携を図りながら新たなコミュニティを形成したりしている。

5. 考察

A市では知的障害者の支援に関わって、行政区域としての範囲やより身近な生活圏域、家族会同士のつながり、市を超えたネットワークなど、重層的な福祉コミュニティが形成されていることが見出せる。特にその中核となってきたセンターは、一法人だけでなく「まちぐるみ」の支援体制づくりに取り組みながら「一生涯の支援」の保証を説明して親の安心と理解を得て地域移行を実現したり、あくまで当事者とセンターとの契約なので親には一歩下がって見てもらうようにしたりするなど、親が担ってきた役割を引き継ぐ実践がなされてきている。一方で親の方も、個人レベルでは役割を移行しながらも家族会という団体レベルで独自の役割を担ったり、支援が整っている環境だからこそ知的障害者と親の同居の継続が可能になっていたりするなど、その役割のあり方は様々である。重層的福祉コミュニティは、知的障害者と親の多様な生活を支える点での意義を持っているといえる。

※本研究は科研費（特別研究員奨励費）「知的障害者と家族員が形成する親密性に基づいた地域生活支援の仕組みの構築」（研究代表者：鍛冶智子）、立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金（大学院生研究）、および立教大学学術推進特別重点資金（大学院生研究）の研究成果の一部である。